



東かがわ市

議会だより

Report of City Assembly

77号

2023年1月発行
(令和5年)

夕焼けに映える女郎島 (引田城山中)
東かがわ市観光協会提供

令和4年 第6回定例会

12月1日～22日開会

報告2件、承認2件、条例7件、補正予算4件その他7件が提出されました。

議案第5、13、14号の3議案は総務常任委員会へ
議案第6、12、15号の3議案は民生文教常任委員会へ
議案第8号は予算審査特別委員会へ付託されました。

主な議案については、次のとおりです。

条例

議案第1号

東かがわ市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議員に支給する期末手当について、人事院勧告に準じ、本年12月の支給割合を0・05月引き上げ、令和5年度以降の期末手当支給割合を0・05月引き上げ、6月と12月の期末手当が均等になるよう配分するもの。

議案第2号

東かがわ市長及び副市長の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について

市長、副市長に支給する期末手当について、人事院勧告に準じ本年12月の支給割合を0・05月引き上げ、令和5年度以降の期末手当支給割合を0・05月引き上げ、6月と12月の期末手当が均等になるよう配分するもの。

議案第3号

東かがわ市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

一般職職員の民間給与との格差の大きさ及び民間の初任給を中心とする若年層の状況等を踏まえ、若年層に重点を置いた給料表の引上げをする。

一般職職員の勤勉手当について香川県人事委員会勧告等の趣旨に基づき、本年12月の支給割合を0・1月引き上げ、令和5年度以降の勤勉手当支給割合を0・1月引き上げ、6月と12月の勤勉手当が均等になるよう配分するもの。

議案第4号

東かがわ市職員の定年の引上げ等に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

地方公務員法の一部を改正する法律が令和3年6月11日に公布され、令和5年4月1日から地方公務員の定年が段階的に引き上げられること等に伴い、関係する条例の一部を改正するもの。これにより国家公務員の定年引上げと同様地方公務員の定年についても、60歳から65歳まで2年に1歳ずつ段階的に引き上げられることとなる。

議案第7号

東かがわ市印鑑条例の一部を改正

する条例の制定について

市民が個人番号カードを使用しコンビニエンスストア等に設置されている多機能端末機から印鑑登録証明書の交付を受けることができるよう、所要の改正をするもの。

また、東かがわ市手数料条例の一部を改正し、多機能端末機を利用した住民票の写し及び印鑑登録証明書の交付に係る手数料について、1件につき300円に定める。

その他

議案第11号

香川県市町総合事務組合規約の一部変更について

「香川県中部広域競艇事業組合」が、令和5年4月1日から名称を「香川県中部ボートレース事業組合」に変更することに伴い、地方自治法第286条第1項の規定により、香川県市町総合事務組合の規約の変更に係る関係地方公共団体の協議が必要となったため、同法第290条の規定に基づき、議会の議決を求めるもの。

補正予算

議案第16号

令和4年度東かがわ市一般会計補正予算（第6号）について

補正予算額 2千93万1千円増額
・原油価格・物価高騰等の影響を受けている医療施設等に対する支援。

・妊娠期から出産・子育てまで伴走型相談支援の充実と経済的支援を一体として実施する事業。
妊娠届出時に5万円、及び出生届出時に5万円を現金で支給。

その他

議案第17号

財産の処分について

（西山工業団地C区画）

売払の相手方

東かがわ市西山516番地1

四国化工株式会社

代表取締役社長 小池秀紀

売払価格 8千594万8千円

議案第18号

財産の処分について

（大内工業団地10-1区画）

売払の相手方

長野県長野市南堀138番地1

ホクト株式会社

代表取締役社長 水野雅義

売払価格 3千300万円

予算審査 特別委員会

審査日 令和4年12月5日・6日

議案第8号 令和4年度東かがわ市一般会計補正予算（第5号）

補正予算額 3億4千314万4千円増額

審査の主な内容は次のとおりである。

【財務課】

○原油価格・物価高騰等のため、電気料金単価が上昇したことに

より光熱水費を増額。本庁舎470万円、引田支所370万円、大内支所120万円追加計上

○新電力会社との契約はどのようになっているのか。

○今のところ無い。今後は、全て四国電力株式会社との電力供給契約となる。

○子ども・子育て支援システム改修委託料59万4千円計上

○職員用端末をリースにより更新するため、債務負担行為8千2百万円追加計上

【地域創生課】

○ふるさと納税寄付金額の見込みに伴う関連経費を増額。

1億3千812万5千円追加計上

上

○市ソフトボール交流国際親善大会事業に対する補助。50万円計上

○補助金交付要綱中、その対象団体の規定に1年以上の期間、継続して、国際交流に係る活動実績が必要とあるが、ここ数年コロナの影響で交流はしていないが補助金対象になるのか。

○香港のソフトボール連盟と定期的に連絡等取り合い、継続的に国際交流に係る活動を行っていた。このことから対象と認めている。

○国際交流と言っているが単独チームだけの交流では、ただのスポートイベントではないのか。

○地域の祭りなどを見ていただくような計画を実施して、市民との交流を広げようと考えている。

○市ソフトボール交流国際親善大会事業費の内訳は。

○通訳、審判員などの報償費に、19万4千円。消耗品のボール、ネット等に10万円、送迎などの移動費に65万6千円、レセプション、交流会の会場費等に5万円、合計

100万円になる。

○何故シーズンオフの寒い時期の来年2月に実施するのか。

○香港チームの日程調整等々からこの時期になった。

○原油価格・物価高騰等のため温浴施設3施設に指定管理委託料を増額。

○ベッセルおおち1千101万円、白鳥温泉308万円、翼山温泉291万円追加計上

○増額分の期間は。

○今年度1年間分である。

○翼山温泉は休業しているが、その分は差し引くのか。

○営業していない期間に関しては、減額しなければならないと考えているが、今、弁護士も交えて検討中である。

○企業立地促進事業に伴う補助対象者の指定申請の増。3千292万円追加計上

○補助金の審査方法は。

○担当者が交付申請手続内容等の審査を行い、施設が稼働してから、交付申請内容と実績報告等について現地で確認している。

○業種の種類は。

【危機管理課】

○自治会集会所整備事業費補助金の新規申請が見込まれるため。
500万円追加計上

【学校教育課】

○原油価格・物価高騰等のため、牛乳価格が改定されたことによる増。60万8千円追加計上

問 その他の食材は補正しなくいいのか。

答 当初予算で物価高騰部分を予算計上しており、今のところ補正は必要ない。

【子育て支援課】

○丹生こども園の調理室改修工事に伴う設計監理委託料60万円、工事請負費1千600万円計上

問 子どもの出生数が減少している中、大内こども園があるのに多額の費用で厨房を改修する必要があるのか。

答 0歳児から2歳児の就園率は上昇傾向であり、今後、10年15年は、丹生こども園の存続を見据えて整備する必要があると考えている。

○原油価格・物価高騰等対象事業として就学前施設支援金45万円

計上

【生涯学習課】

○歴史民俗資料館の空調機器更新のための実施設計費90万円計上

【福祉課】

○新型コロナウイルス対策事業として香川県が実施する事業。ひとり親世帯、及びそれ以外の世帯で低所得の世帯に対する支援。

1千422万5千円計上

問 ひとり親家庭で所得のある人は該当しないのか。

答 所得の高い方、所得制限の該当者は対象外である。

【都市整備課】

○原油価格・物価高騰等のため、農業集落排水事業への負担金457万円、公共下水道事業への負担金278万円を追加計上

【建設課】

○市道城泉幹線道路改良工事に伴う埋蔵文化財発掘調査量が増加。980万円追加計上

以上、慎重に審査した結果、賛成多数で原案どおり可決した。

決算審査 特別委員会

審査日

令和4年10月11日・12日

審査の主な内容は次のとおりである。

本委員会は、9月定例会において設置され、一般会計・国民健康保険事業特別会計・介護保険事業特別会計・後期高齢者医療事業特別会計・下水道事業会計の決算の認定5議案が付託された。

各課から提出された主要施策の成果と決算概要、歳入歳出決算書及び監査委員からの決算審査意見書に基づき、事業の執行状況、成果について審議を行った。

その結果、認定第1号から認定第5号までの5議案は、いずれも原案のとおり認定すべきものと決定した。

問 専門知識取得に関して職員研修の必要性について。

答 職員研修は、定期的に計画を持って進めていく。

問 人権対策事業の職員の各種ウェブ研修会の内容は。

答 ウェブ研修には女性視点の防災関係も含まれている。今後とも

ウェブ会議を進めていく。

問 一時借入れ運用方法について。

答 （監査委員）できるだけ一時借入れを少なくする方向で行ってもらいたい。

問 市の財産管理事業の内訳について。

答 市のホームページには、普通財産、売却可能地として表記している。

問 地域コミュニティ活性化交付金の内訳について。

答 現在は、補助対象経費のみを計上している。今後補助対象外の計上の見直しのため、地域と協議しながら事業を支援していく。

問 交通安全施設の設置基準について。

答 今年度をめどに完成させる。

問 敬老会事業について。

答 敬老助成金を申請していない団体の高齢者には、敬老記念品のありがとう券500円分のみ支給となっている。

総務常任委員会

審査日 令和4年12月2日

議案第5号 東かがわ市温浴施設条例の一部を改正する条例の制定について

議案第13号 財産の譲渡について（ベッセルおおち）

審査の主な内容は次のとおりである。

譲渡先の選定は、建物を無償譲渡、土地は無償貸付を基本方針として事業者を募集した結果、株式会社エンジェルリゾートグループ小豆島が優先交渉権者となり、基本協定を締結したとの説明の後、質疑を行った。

問 建物の無償譲渡する範囲は。
答 本館からコテージ、ログハウスと附属施設一式としている。

問 土地の貸付期間と建物の譲渡先が責任をもって更地にすることを契約に明記しているのか。

答 貸付期間は30年とし、更地償還は契約条項に記載している。

問 温浴の源泉は他の施設と共有しているのではないのか。

答 源泉は絹島荘の所有だが、覚書により市が利用できる。

以上、慎重に審査した結果、2議案について原案どおり可決した。

議案第14号 指定管理者の指定について（白鳥温泉）

指定管理者選定審議会からの答申を受け、Kanemitsu株式会社を指定管理者の候補者とすると説明の後、質疑を行った。

問 募集要綱での指定管理料は。
答 過去分の決算状況から収支積算を行い上限1千320万円で募集し、提案も同額であった。

問 大規模改修はしなないとなつているが、発生した場合、指定管理の打ち切りもあるのか。

答 必要性が生じた場合、施設の存続を含めて協議する。

問 大規模改修になった場合の取決めを協定で定めているのか。
答 基本協定書のリスク分担表に準じて協議する。

問 今後、想定する改修はあるか。
答 設備関係で熱交換器、ろ過機が取替の必要が生じてくる。

反対討論 本施設は老朽化しており、5年の指定管理期間は長く、起こり得るリスクが大きい。

以上、慎重に審査した結果、議案第14号指定管理者の指定について（白鳥温泉）は否決した。

民生文教常任委員会

審査日 令和4年12月6日

議案第6号 東かがわ市支所及び出張所設置条例の一部を改正する条例の制定について

議案第12号 東かがわ市の特定の事務の郵便局における取扱いに関する規約の一部変更について

審査の主な内容は次のとおりである。

地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律の一部改正から郵便局に委託できる業務範囲が拡大されたことから、五名及び福栄郵便局に業務拡大を包括委託するものと説明の後、質疑を行った。

問 費用対効果から見た必要な経費の比較は。
答 400万円程度の減額が予想される。

問 個人情報の取扱いについては。
答 市で使用しているような個人情報が入った端末を郵便局には設置しない。

議案第15号 指定管理者の指定について（とらまるパペットランド）

審査の主な内容は次のとおりである。

1社から応募があり、指定管理者選定審議会へ諮問した結果、適当であるとの答申を受けたとの説明の後、質疑を行った。

問 指定管理料の増額について根拠は。
答 過去3年間の平均を基に、昨今の物価変動や劇団の招聘に伴う公演料の増額を考慮して算出した。

問 今後5年間の大規模修繕の予定は。
答 とらまる座の客席、ロビーの空調やトイレの改修などが計画されている。

以上、慎重に審査した結果、3議案について討論はなく、原案どおり可決した。



とらまるパペットランド

建設経済常任委員会

○閉会中の委員会

調査実施日 令和4年11月7日
東かがわ市公営住宅の現状と課題について

ここ数年募集住宅戸数に対し、応募者数が少ない状況が続いている。住宅需要の変化に加え、公営住宅の老朽化、居住者の高齢化も課題となっている。今年度中に今後10年の「東かがわ市公営住宅等長寿命化計画」を策定するとの説明を受けた後、質疑を行った。

問 10年前は534戸だったものが447戸へと減少し、団地は30団地から28団地へ減少。耐用年数を過ぎたものが171戸で全体の38・3%を占めているが、今後の市営住宅の管理戸数の見込みを伺う。

答 新しい住宅は建設せず、耐用年数を経過していない建物を長期的な改善を行い維持していきたい。将来の予測は現在計画策定中である。

問 入居世帯数は306戸で、入居率は68・5%だが、空き部屋の災害時の活用について伺う。

答 火災など、り災した方の一時

的な避難先として山下団地に2戸確保している。

問 入居者の世帯主の年齢は70歳以上が全体の154世帯、50・3%と最も高く、高齢単身世帯は109世帯、35・6%と多い状況である。ハード面では建物のバリアフリー設備が十分でないようだが、ソフト面における24時間見守りシステム等の備えについての考えを伺う。

答 公営住宅にエレベーターの設置はない。28団地中23団地がバリアフリー化できていない。単身高齢の109世帯に市の緊急通報装置の設置サービスを案内していきたい。

問 公営住宅の空き部屋活用における目的外使用について協議してはどうか。

答 効果的な活用について状況を見ながら検討できたら考える。



民生文教常任委員会

○閉会中の委員会

調査実施日 令和4年11月14日
市給食センター運営事業について

給食センターの現地視察を行った後、次のような説明を受けた。
・調理能力は1日当たり最大普通食4千食と特別食500食の合計4千500食の施設である。
・ドライシステムを導入し、調理場の床面を常に乾燥した状態に保つ。

・厨房調理機器等の更新は、令和4年度から3年度間を計画している。

【質疑から見たもの】

- ・物価変動に対する予算を適切に算定し、増やしたい。
- ・更新した機器は、何度もテストし、使い方を学ぶことで安全対策に努めている。
- ・今後は割れにくく、熱くならにくい樹脂製の食器へ代えていきたい。
- ・アレルギー対応食は、卵、乳成分のみ除去し調理している。
- ・アレルギーを持つ園児については、自園で調理している。

市温水プール建設について

図面をもとに、建物設備について説明を受けた。

【質疑から見たもの】

- ・下足箱は400足くらいおける想定で設計している。
- ・浸水対策として、50センチメートルは上げて建物に被害がないように設計している。
- ・ロビーは必要に応じてロールスクリーンでプールへの視界を遮ることができる対策を行う。
- ・西側出入口の幅員は6メートルを確保する。



東かがわ市温水プール 完成予定図

詳しくは インターネットで議会中継を録画配信中!!

東かがわ市議会中継

検索

一般質問全項目

- 堤 弘行**
- ・わくわくおでかけタクシー事業について
 - 大田 稔子**
 - ・子育て支援について
 - ・認定こども園のおむつの持ち帰りについて
 - 工藤 潔香**
 - ・制服の自由選択制の導入を
 - ・中学校部活動の地域移行について
 - 工藤 正和**
 - ・五名地区の将来にわたる安全な水の安定的な供給について
 - 朝川 弘規**
 - ・告知放送端末の今後の取扱いについて
 - ・新たな老朽危険空き家の支援制度等について
 - 橋本 守**
 - ・湊川の河口周辺の環境整備について
 - ・文化財の指定について
 - 小松 千樹**
 - ・グリーンライフ・ポイント制度について
 - 田中 貞男**
 - ・市事業強化補助金事業について
 - ・ラジコン草刈り機の導入補助について
 - 山口 大輔**
 - ・地域部活動の活用で子どもたちを選択肢を
 - ・コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）について
 - 久米 潤子**
 - ・带状疱疹予防ワクチン接種公費助成について
 - ・子ども医療費助成を18歳まで拡充する考えについて
 - ・住民税均等割非課税世帯への支援金給付の考え方について
 - 渡邊 堅次**
 - ・JRR引田駅舎建て替え及び周辺整備計画について
 - ・翼山温泉の長期休業の原因について
 - 宮脇美智子**
 - ・有害鳥獣の被害対策について
 - ・森林の問題について
 - ・本市に婦人科・産婦人科の誘致はできないか
 - ・新型コロナウイルスワクチン接種後の問題について
 - 東本 政行**
 - ・はりきゅう・マッサージ施術費助成制度を実施してはどうか
 - ・岸田政権の「マイナナンバーカード一体化で健康保険証の廃止」について
 - ・子ども・子育て支援の推進について
 - 田中 久司**
 - ・市長の政治姿勢について
 - ・行政視察研修「マイレポはんだ」における新たな取組みとDX推進施策について
 - 大藪 雅史**
 - ・指定管理について
 - ・マイナンバーカードのポイント付与について

※太字のものを今回紙面に掲載しています。

わくわくおでかけタクシー事業について 次年度にドアツードア型の 移動支援策を導入する



堤 弘行

問 本市では、東かがわ市地域公共交通活性化協議会が設立されており、本市内の公共交通空白地・不便地の解消を図るため、公共交通の利用を促進し、総合的な交通ネットワークを構築して公共交通弱者の生活交通網を確保するため「東かがわ市わくわくおでかけタクシー事業」として、タクシーチケットを使った実証実験を行った。

この事業は、移動支援事業として、水主、相生地区の75歳以上の方を対象にタクシーの効率的な利用とドア・ツー・ドア型の交通弱者支援策の有効性の検証を目的としたタクシーチケットによる実証実験を3ヶ月間行った。

この実証実験は、「車がなく

移動支援策を導入する



て外出に困っている」「長い距離を歩くのが大変」「たまにはお友達と一緒に買い物に行きたい」などの悩みの解決策として、市内のタクシー事業者3社に協力してもらい、出発地又は目的地が市内であることを条件に利用してもらっている。この実証実験における利用状況や検証結果は、どうであったのか。

答 水主地区、相生地区の75歳以上の方、782人に3千円分のタクシーチケットを送付した結果、1回当たりの平均乗客数が約1.4人であり、また実人数で157人が利用し、利用率は20.1%であった。また、タクシーチケットを利用した人の約94%の人が、本格導入した場合でもタクシーチケットを利用したいと回答しており、利用者負担と行政負担の適切なバランスを考慮した上で、次年度において、市内全域を対象に高齢者を中心としたドアツードア型の移動支援策を導入する。

認定こども園の

おむつの持ち帰りをなくしては

来年度から実施したい



大田 稔子

問 こども園での使用済おむつの保護者の持ち帰りを無くしては。近隣市町の、おむつの持ち帰りは徐々に減ってきている。衛生面、先生方・保護者負担の観点から、市立・私立のこども園での処理に取り組んでは。

答 園長会などで、保管や回収方法についての協議を進め、令和5年度のできるだけ早い時期に実施したい。

私立についても同様である。

子育て支援について

問 国は、子育て世帯を包括的に支援する「こども家庭センター」を自治体に設置する努力義務を固めた。本市の方針は。

答 今回の法改正は、子育て支援の組織体制をさらに強化することである。法改正の趣旨に則

り「こども家庭センター」の設置について検討を進めていく。

問 国の基金事業を活用し、施設の整備、統括支援員の配置等準備を進めるべきでは。

答 組織体制の構築に向けた予算について、有効な財源を活用していく。国が示すガイドラインに添って、関係機関と連携を強め方針を定めていく。

制服の自由選択制の導入を

問 自転車乗車は、スカートの巻き込み等の問題や、防寒対策も懸念されている。LGBT、人権問題等を含めて、性別を問わない制服の自由選択制の導入についての検討が必要では。

答 心地よい制服の導入について児童生徒、保護者、地域の方々から意見要望を貰っている。県内の中学校、高校でも制服が新しく採用されている。児童生徒のニーズを把握し、令和5年度に設置予定の学校運営協議会で検討課題に取り上げていく。

中学校部活動の地域移行について

必要な予算の確保に努める



工藤 潔香

問 部活動の地域移行は、教員の負担軽減につながるメリットがある一方、指導者の人材確保や費用負担などの課題も多くあるのが現状である。部活動の地域移行がきちんと進められるよう、まずは十分な予算付が必要であるが予算確保はどのように考えているのか。また、国、県に対して財政的支援の要望は。

答 部員不足については、学校単位での活動ができなくなった競技から、合同で活動すること、どの中学校の生徒でも同様のスポーツや文化活動ができる体制づくりを進めている。また、スポーツ・文化活動の普及を目的としたイベント教室を開催し、市内小中学校の児童生徒が気軽にスポーツや文化活動に触れ合

える場を提供していく。指導体制については、部活動指導を希望する教員を中心に、指導員等で構成する地域部活動組織を立ち上げ、地域移行を見据えた活動を行っていく。今後の課題として、指導員の確保をはじめ地域部活動組織の運営経費、指導員経費等に係る必要な予算の確保に努めるとともに、県や国に対しても必要な財政的支援について要望していく。

問 生徒が希望する部活動に参加できる公平な環境づくりが大切である。生徒が部活動の機会を失わないための支援など、保護者の金銭的負担軽減についてどう考えるか。

答 どの中学校の生徒でも希望する部活動ができる環境を整備するため、要保護者及び準要保護児童生徒就学援助費支給制度と併せて、保護者負担の軽減に向けて、国や県に対しても財政的支援を要望していく。

五名地区の将来にわたる

安全な水の安定的な供給について

地元組合と課題解決に向けて協議を重ねていく



工藤 正和

問 五名地区では6地区の飲料水供給施設ごとに簡易給水組合を組織し、各組合が市より指定管理を受け、組合員の手により維持管理はもとより施設運営が行われている。各施設とも施設の規模や形態、水源地の状況、施設の老朽化等が異なるものの、多くの問題を抱えており、将来に向けて健全な施設運営が出来るかどうか大きな不安を持っている。五名地区の住民が将来にわたり安全な水の安定的な供給を図るためには、香川県広域水道企業団に水道事業として編入することが最良の方法だと考えるが方向性について伺う。

答 各組合では、水源地の枯渇や汚泥による水の供給や、人口減少・高齢化等により、将来に

わたる適切な管理体制の維持等の課題があることは認識している。水道企業団給水区域への編入に関しては、香川県広域水道企業団設立の調整協議段階において、市の施設として維持管理していく方針を示していることから、まずは各組合と、課題解決に向けて、協議を重ねていくことで、最良の体制や手法での施設運営であるか、検討していきたい。

問 地元管理組合と課題解決に向け協議を行うとのことだが、いつまでに行うのか、また、今後、香川県広域水道企業団への編入は検討されないのか伺う。

答 本年度より5年間の指定管理が終了するまでには地元と合意形成を図って参りたい。

また、香川県広域水道企業団より技術的な支援を受けることも選択肢としてあり、条件について整理し、検討して参りたい。

新たな老朽危険空き家支援は

どうなるか

市独自の支援制度を次年度に創設する



朝川 弘規

問 本年6月定例会の一般質問の場において、市長は空き家対策の中でも優先して検討する老朽危険空き家の支援制度については年内に方向性を決定し、令和5年度予算に反映したいと答弁された。老朽危険空き家の支援制度の方向性について、現在の考えはどうか。

また、更なる空き家の支援策については、今年度の実績を基に効果検証を行った後、速やかに検討に着手するとのことであつたが、更なる空き家支援策について現時点でなにがしかの手応えはあるか。

答 現行の老朽危険空き家の支援制度は国土交通省が示す判定基準に基づいて除却費用の80%、上限160万円を支援。しかし

近年、相談件数が増加しているが、住宅の不良度が基準に達しないため、除却の先送りが増えている。そこで、所有者の意向に対し、時機を逃さず後押しできる制度を次年度に創設する。

具体的には不良度が国の基準に満たなくても老朽化が進み、周囲に影響を与える恐れのある住宅の除却に対し市独自の支援を行う。

若者定住促進事業で補助率や上限額を拡充してきた中古住宅の取得は、制度拡充前の2倍以上の実績があり着実に効果が表れている。資材費等の高騰が続く中、空き家リフォーム補助の申請件数が鈍化することも想定されることから、引き続き効果検証をしつつ、様々な視点に立ち検討する。

問 創設する市独自の支援制度の補助率等の想定はどうか。

答 現行の国庫補助事業と、市費負担のバランスを考慮した補助率としたい。

湊川の河口周辺の環境整備を

豊かな自然環境を維持しながら管理する



橋本 守

問 湊川の河口右岸側は、旧白鳥町時代には、ゴミ処理場として長年活用されて来た。現在は、盛り土等により自然が少しずつ取り戻されているが、迷惑施設というマイナスイメージは払拭されていない。そこで、誰もが気軽に立ち寄れる場になるよう、ハマヒルガオ、コスモス、スイセン、ハマボウなどを植栽して、潮干狩りのできる豊かな海辺を取り戻すべきと考える。また、隣接する、寺町排水機場の外壁の塗装や河川の汚泥の処理をし、環境整備をすべきではないか。

答 年に数回程度の整地作業や草刈りによる跡地の管理を行いながら、地元自治会等による水路清掃により生じた土砂の搬入場所として活用し、野鳥などが

生息しやすい豊かな自然環境を維持しながら管理に努める。また、寺町排水機場の建屋は、次年度に耐震診断の調査を行い、再整備を進めるとともに、河川についても状況を確認し、環境整備に努める。

文化財の指定について

問 寺町地区の墓地の中に、推定樹齢300年のクロガネモチの木があり、地域住民からも愛され、夏場には樹の下がコミュニケーションの場となっている。この状況をふまえて、文化財に指定し、本町地区のシンボルツリーとして保存すべきではないか。

答 樹齢や故事来歴が明らかでなく、指定は困難と思われる。しかし、市内の小学校で使用している副読本で、「香川の保存木」を学ぶ項目があり、学校授業としてのフィールドワークにより、身近な巨樹に関心を持ってもらうとともに、地域のシンボルとして親しんでもらえるような方法を検討していきたい。

グリーンライフ・

ポイント制度の導入を！

先行自治体を参考に研究する



小松 千樹

問 「グリーンライフ・ポイント」とは、環境省が実施する事業で「環境に配慮した行動に対してポイントが付与される制度」です。グリーンライフ・ポイント制度は、環境に配慮した日常の行動をポイント化することと、一人ひとりが環境問題を自分ごととし、環境に配慮したライフスタイルの転換への機運を高めようとするものです。消費者がコンビニやスーパー、大手通販サイト、家電量販店、自治体において環境配慮行動を実践した際に、既存サービスの範囲内でポイントが上乗せされる仕組みです。環境問題に積極的に取り組んでいる企業と連携して、グリーンライフ・ポイント制度を導入し、一人ひとりが環

境問題を自分ごととし、環境に配慮したライフスタイルの転換への気運を高めることも有意義かと思うが見解を伺う。

答 市では、令和4年3月に「東かがわ市地球温暖化対策計画」を策定し、各種施策に取り組んでいる。今年度においてはグリーンカーテンの普及促進や「プラスチックスマート」及び「ゼロカーボンアクション30」のチラシの全戸配布、12月から家庭で使える電力測定器の貸出を開始し、啓発に係る施策を展開している。本制度の導入については、環境問題に積極的に取り組む企業からの提案があれば、先行自治体の事例も参考にしながら研究していく。

ひとりひとりが
できること



ゼロカーボン
アクション30

ラジコン草刈り機の導入補助を

関係機関と連携し推進する



田中 貞男

市事業強化補助金事業について

問 新型コロナウイルスの影響を受けて創設された事業であるが、零細企業が多く模索をする日々が続いている。令和4年度の現在の利用状況について。

答 88件の71社の2,814万3千円の交付予定。

問 令和3年度と令和4年度の内容の取組みはどの様になっているのか。

答 販路拡大・販売促進と広告宣伝や旅費、新たに自社ホームページ作成や知的財産取得に関する経費である。

問 令和5年度については継続をする予定はあるのか。

答 市内事業者が成長していくために有効な支援である。実績を踏まえて制度内容を精査し支援する。

問 補助金額や補助率は令和4年度と同じか。

答 補助金額や補助率は令和4年度と同じと考えている。

問 市内の農業従事者の高齢化により、草刈りをするのにも苦労している。平地に近い畦の草刈りから、勾配のある基盤整備法面やため池の法面の草刈りがある。その解決策として、ラジコン草刈り機が必要。行政としてどの様に捉えるのか。

答 省力化や軽労化が図れ、高齢者や女性も安全に作業が可能しかし、価格が高額と場所により適さない課題もある。

問 補助制度を創設しては。(受ける団体として農業法人・地域組織・建設業関係等)

答 市単独で実施の予定はない。国の補助事業と中山間地域交付金・多面的機能支払交付金事業等での導入方法もあり、関係機関と連携し推進する。

地域部活動の文化部について予定は

令和8年度を目処に地域移行していきたい



山口 大輔

問 新しい種目が地域で提供できる場合、積極的に受けてみては。

答 地域団体との連携を図りながら整理していきたい。

問 部活動の複数参加を進めては。

答 中学生だけでなく、小学生や高校生も参加できるクラブイベントを、地域の団体とも連携しながら発展させていくことで活動の選択肢を増やしたい。

問 パソコン、プレゼンテーションなどは、積極的にオンライン部活動の実施を促進してはどうか。

答 提案について大変興味深く感じている。



問 受益者負担の原則の中、保護者負担が増えるのは本意ではないと言ったが、陸上ができる設備やバスケットゴールなど環境整備の拡充も必要ではないか。

答 本意ではないと言ったのは、既存の活動をしている生徒が地域移行により負担が生じないようにと考えている。環境整備については本件とは別に生涯学習面も含めて検討していく。

問 コミュニティスクール(学校運営協議会制度)について

答 現在の進捗及び今後の予定について伺う。

問 令和5年度から各小中学校に学校運営協議会が設置できるように準備を進めている。目的としては、保護者、地域の皆様に学校運営等に関する協議に参画してもらい、学校運営や、児童生徒の健全育成の推進に取り組むとしている、経営計画など基本的な方針を承認することや、意見を校長に述べることで役割を盛り込んでいく。

高校3年生まで医療費の無料化を

来年度中に実施する



久米 潤子

帯状疱疹予防ワクチン接種公費助成について

問 予防に効果的なワクチン接種は全額自己負担であるため、带状疱疹を予防するワクチン接種費用の負担軽減へ、独自の助成制度を設ける自治体が広がっている。本市の公費助成について市長の見解を伺う。

答 国の動向や近隣自治体の状況を注視し、今後検討する。

住民税均等割非課税世帯への支援金給付の考え方について

問 社会の中心に子育てをという流れがきている。本市の子ども医療費助成は中学3年生までだが、高校3年生まで拡充する考えについて伺いたい。

答 そこで高校1年から3年までの人数と事業費の試算を伺う。

答 10月末時点で638人。令和元年度の医療費から一人当たり年間約2万5千円を算出、年間約1,500万円程度の事業費が見込まれる。先行自治体を参考に事業実施の検討をしていく。

問 本市の人口分析の将来推計と事業費から実施は可能と考える。実施に向けた検討結果はいつ頃お示しになるのか伺う。

答 来年度中の事業実施に向け調整をしていく。

問 11月に国から本市の非課税4,275世帯へ「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」5万円が給付された。しかし、住民税課税世帯の扶養親族となつている非課税368世帯は給付対象とならなかった。本市に扶養実態を正確に確認する方法はなく、自己申告であることから、給付対象とならなかった世帯へ市独自のエネルギー高騰分を給付する考えを伺う。

答 いたしません。

JR引田駅舎建て替えの考えは

引田駅舎は市としては対応しない



渡邊 堅次

することは難しい。トイレについては次年度から、つばさ交流センターのトイレを24時間利用できる体制にする。

翼山温泉の長期休業の原因について

問 JR引田駅舎が老朽化しているため取り壊して、アルミ製のプレハブ型の簡易な駅舎に建て替えると聞いている。引田駅舎は、引田の古い町並み、国史跡指定の引田城跡、讃州井筒屋敷、引田ひなまつりなどに訪れる方の乗降口であり、国道11号にも面している県境の重要な歴史のある駅舎であると考えてのことから簡易的なプレハブ型の駅舎にするのではなく、有効な国からの助成金を使って引田の古い町並みに似合った駅舎を自治体が改修や建て替えを行い新たな建物は市の公共施設として整備し、トイレも駅のトイレとしてではなく公衆トイレとして整備するべきと考えるが。

答 新たな施設を引田駅に建設

問 翼山温泉は令和4年9月28日から引田体育館等解体工事中に誤って送電線を切断したことから長期休業している。工事中に破損する可能性があるのに、なぜ仮設工事をしなかったのか。

答 地中埋設物等の確認等、必要な対策を取った上での工事を行うことにより、当初は仮設工事は不要と判断した。

問 送電線復旧に3、4日で完了する工事を進めていたが、なぜ2ヶ月以上かかる復旧工事に変更したのか。

答 利用者等の安全を最優先し、高圧受電設備を移設する方法を採用したためである。

問 高圧受電設備移設費用は誰が支払うのか。

答 解体受注事業者が負担する。

新型コロナワクチン

接種後の問題について

接種したことが原因による死亡数については把握していない



宮脇美智子

ウイルス学者のロバート・W・マローン博士は「子どもにこのワクチンを接種するメリットはない」と言われている。

問 厚生労働省のHPでは、ワクチン接種後の死者数が令和4年10月時点で1,908名である。「遺族の会」148名や「全国有志医師の会」1,333名が「STOP！乳幼児・子どもコロナワクチン緊急記者会見」を開き動画も公開されている。

の開発者ロバート・W・マローン博士は、免疫力の低下、带状疱疹、血栓症、心筋炎、ガン、生殖系の異常、脱力感等はワクチンの副作用でもおこると言われている。正しい情報の提供、市民を守ることについての市長のご所見を伺う。

2回目のワクチン接種以降、昨年1年間で約6万人、今年は8月までに8万人の超過死亡数の報告がある。本市の接種後の死亡数、後遺症の方は何名か。

答 ワクチン接種の案内文に、強制ではないこと、副反応に関する相談先を設けていること、健康被害救済制度についての説明書も同封している。

森林の問題について

問 本市では把握していない。

答 森林の管理について伺う。

専門の宮澤孝幸博士は「コロナワクチンの効果は限定的で時間が経つと逆効果になりワクチンでついた免疫が自分の体を攻撃する」コロナワクチンを発明した

答 平成30年に「新たな森林管理システム」がスタートした。豊かな森林を引き継いでいくためにも市及び県や関係機関と所有者が一体となり森林整備が着実に進むよう取り組んでいく。

はり・きゅう・マッサージ

施術費助成制度の創設を

今、市民からのニーズもないので実施は考えていない



東本 政行

問 全国で、はり・きゅう・マッサージ施術費助成制度を創設している自治体が、227に広がっている。香川県内では、三木町が高齢者の健康保持と福祉の増進を目的に実施し、喜ばれている。そこでは、70歳以上の町民を対象に、施術費の一部、年1,000円の助成券を10枚交付している。保険がきかないマッサージに助成券が使えるので、生活の苦しい高齢者には大変好評とのことである。東かがわ市も、この助成制度を検討し創設してはどうか。

答 今まで「任意」とされてきたマイナンバーカードが事実上の強制である。このカードを持たない市民は「国保」医療から排除されてしまうのではないかと。政府の趣旨に賛同して取り組んでいる。見解は差し控える。子ども・子育て支援の推進について

問 子どもを取り巻く状況が厳しい中、全国・香川県内でも広がっている高校卒業までの医療費無料化を行ってはどうか。

答 また小中学校の給食費無償化は全国で8割を超える自治体の実施、または予定している。「食育」である学校給食費無償化を自治体権限範囲内で裁量権を発揮し実施してはどうか。

答 高校卒業までの医療費無料化は来年度中に実施する。

学校給食費は一律に無償化でなく、経済的理由等により支援を必要とする児童生徒に対し、支援を継続していく。

岸田政権の「マイナンバーカード一体化で健康保険証の廃止」

今、市民からのニーズもないので実施は考えていない

行政視察研修「マイレポはんだ」における 新たな取り組みとDX推進施策について

通報アプリの導入を検討していく



田中 久司

愛知県半田市の事例では、DX推進施策の取組みとして、市民が道路や公園、交通安全施設などの破損や不具合を発見した場合、それをスマートフォンで直接撮影・投稿することで、現場の状況や地図上の位置を表示し、その情報をもとに市の担当者に対応を行っている。

市民からの投稿を写真や地図上の位置情報で視覚的に確認できるうえ、その情報が自動的に仕分けされることで、迅速な関係部署の初動に繋がっている。また、対応状況を情報提供者が視覚的に確認できるため、「行政の見える化」にも繋がっている。これらを踏まえて以下伺いたい。

問 市民から行政への連絡、そ

れに対する対応、案件の管理について、本市の現状はどうか。

答 年1回の全線パトロールや定期巡視により、不具合への対応を行っている。また市民からの電話、窓口受付、メール等による案件は、対応した部署ごとに記録を残して管理している。

問 今後の施策推進に向けてのロードマップは怎么样了なっているか。

答 東かがわデジタル推進戦略の29項目に基づき、現在は通信機器の高速化、Wi-Fi環境の整備、スマホ教室の開催を行っており、今後はマイナンバーカードによる申請システムの導入を予定している。

問 今回の事例の評価も併せて、市長の考え方はどうか。

答 ワーキンググループによる事前調査により、通報種類の選択や把握を行い、個人情報や管理方法など技術面での検証を重ね、本市に合った通報アプリの導入について検討していきたい。

指定管理について聞く

市民サービスの向上と

経費の節減が図られている



大藪 雅史

問 公共施設において指定管理ということで業務委託している。地域の福利厚生に寄与するコミュニティセンターや、地域の特色を発信する、ワースン、マリーリッコ、パペットランドなど。

答 例えば高松市の体育施設17か所を高松市スポーツ協会が運営しているが、市補助金は全体で700万円弱である。それに対し、本市の新温水プールは1施設で1億2千万円の指定管理料となっている。引田の温水プール同様にスポーツ財団に委託すべきではないのか。

問 公共施設において指定管理ということで業務委託している。地域の福利厚生に寄与するコミュニティセンターや、地域の特色を発信する、ワースン、マリーリッコ、パペットランドなど。市民の健康増進を目的とする体育施設やプール等、営業利益を追求することのできないものと、営利事業として展開できる温浴施設などは、同じように考えることはできないと思うがどうか。

答 積算方法に違いはない。市が直営で管理運営する場合に、必要な経費から施設利用料を引いたもので積算している。指定管理者の自主事業を含む事業の決算書等の議会への提出、協定の變更に係る協議内容の議会への報告は、法令等に基づき報告が必要なものについては、適切に対応している。管理委託料の變更については、予算議案を提出している。温水プールの事業者とは、令和4年3月に基本協定を締結しており変更できない。

(3) 指定管理者との協定の變更（指定管理料の變更）に係る協議内容は、成文化して議会に報告すべきではないか。

令和4年東かがわ市議会 第6回（12月）定例会 議員の賛否表

議案名	議員名	議決 月日	議決 結果	賛 成	反 対	小	堤	朝	工	田	宮	久	工	渡	東	山	木	大	田	中	橋	大
						松	川	川	藤	中	脇	米	藤	邊	本	口	村	田	中	川	本	藪
認定第1号	令和3年度東かがわ市一般会計歳入歳出決算の認定について	12/1	認定	16	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
認定第2号	令和3年度東かがわ市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	12/1	認定	16	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
認定第3号	令和3年度東かがわ市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	12/1	認定	16	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
認定第4号	令和3年度東かがわ市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について	12/1	認定	16	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
認定第5号	令和3年度東かがわ市下水道事業会計決算の認定について	12/1	認定	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
承認第1号	専決処分の承認を求めることについて（令和4年度東かがわ市一般会計補正予算（専決第1号））	12/1	承認	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
承認第2号	専決処分の承認を求めることについて（令和4年度東かがわ市一般会計補正予算（専決第2号））	12/1	承認	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第1号	東かがわ市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	12/1	可決	16	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
議案第2号	東かがわ市長及び副市長の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について	12/1	可決	16	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
議案第3号	東かがわ市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	12/1	可決	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第4号	東かがわ市職員の定年の引上げ等に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	12/1	可決	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第5号	東かがわ市温浴施設条例の一部を改正する条例の制定について	12/22	可決	16	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
議案第6号	東かがわ市支所及び出張所設置条例の一部を改正する条例の制定について	12/22	可決	15	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●	○	○	○	○	○
議案第7号	東かがわ市印鑑条例の一部を改正する条例の制定について	12/1	可決	16	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
議案第8号	令和4年度東かがわ市一般会計補正予算（第5号）について	12/22	可決	15	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	●
議案第9号	令和4年度東かがわ市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）について	12/1	可決	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第10号	令和4年度東かがわ市下水道事業会計補正予算（第2号）について	12/1	可決	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第11号	香川県市町総合事務組合同規約の一部変更について	12/1	可決	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第12号	東かがわ市の特定の事務の郵便局における取扱いに関する規約の一部変更について	12/22	可決	15	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●	○	○	○	○	○
議案第13号	財産の譲渡について（ベッセルおおち）	12/22	可決	16	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
議案第14号	指定管理者の指定について（白鳥温泉）	12/22	否決	4	13	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	●	●	●	●	○
議案第15号	指定管理者の指定について（とらまるパベットランド）	12/22	可決	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第16号	令和4年度東かがわ市一般会計補正予算（第6号）について	12/22	可決	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第17号	財産の処分について（西山工業団地C区画）	12/22	可決	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第18号	財産の処分について（大内工業団地10-1区画）	12/22	可決	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※「○」は賛成、「●」は反対、「副」は副議長が議長の職務を代理、「除」は除斥、「欠」は欠席、「退」は退席した議員です。
（欠席とは、採決時に届出により本会議を欠席、早退等していたこと。退席とは、採決時に議場内に不在であったこと。）
※議長（井上弘志）は可否同数の場合のみ裁決権があります。

議会報告会を開催

令和4年11月12日(土)
交流プラザ 2階 多目的ホール



★今回の報告会は、各委員会からの報告、
また議員定数についての報告を行いました！

☆【総務常任委員会】

「ベッセルおおちの方向性について」

ベッセルおおちは、瀬戸内海に面した眺望ロケーションの優位性を活かし、健康増進・福祉の向上・滞在型観光施設として運営されてきました。現在の指定管理者は、令和5年3月31日で契約満了になります。担当課からは今後の方向性として、民間のノウハウの活用が不可欠であり、民間事業者との対話を通じて「サウンディング型市場調査」に関する報告を受けました。

その結果、民間への譲渡を目指し、譲渡の方針としては、建物等については、無償で売却、土地に関しては、無償貸付することになりました。審査の結果、小豆郡土庄町の「株式会社エンジェルリゾートグループ小豆島」が譲渡先予定者としての優先交渉権者となりました。

☆【建設経済常任委員会】

「市道城泉幹線道路改良工事について」

白鳥小中学校再編に伴う通学路の安全確保と国道11号バイパスへのアクセス向上を目的に、平成30年度に着工し、完成予定時期を令和6年度としていましたが、道路工事箇所において埋蔵文化財が発見されました。発掘調査の影響により、工事期間は約2年遅れている状況です。

☆【民生文教常任委員会】

「東かがわ市温水プールについて」

この事業は、基本設計、実施設計、運営を個別に決めていくのではなく、DBO方式を採用し設計から運営までを一本化してすすめていく事業です。

令和3年4月に温水プール整備事業基本計画が策定され、令和4年度～令和20年度までの債務負担行為31億1,319万円が決定されました。

令和4年3月に優先交渉権者との基本協定を締結する。

場所は、旧白鳥小学校跡地に建設され、令和6年7月開館の予定です。

☆【議員定数について】

委員会、人口、面積、時代背景、住民感情から見た定数を検討事項として導き出された指数を基に日々の議員活動における市民からの意見を参考に、次期市議選から現行の18人より2人減の16人に決定しました。

編集後記

東かがわ市議会「議会だより」77号を最後までお読みいただきありがとうございます。

令和2年2月に発生したコロナウィルスの対策が現在も続いており、毎年開催していた議会報告会も令和2年・3年と2年間開催できませんでした。本年度はコロナウィルス対策のもと、東かがわ市交流プラザで開催、参加者の中には、市・議会に対し厳しい質問もありました。質疑応答の内容については市ホームページに掲載しております。末尾になりましたが、今回ご協力いただきました皆様には、心より感謝申し上げます。

中川 利雄

市民の皆さん、
議会の傍聴してみませんか。